

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年10月、当社並びに連結子会社における過年度の決算処理について点検を行った際に、誤謬による不適切な会計処理があることが判明しました。

誤謬による不適切な会計処理の内容は、1)繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上における会計基準の適用の誤り、2)連結子会社への貸付金に対する未収利息の計上と貸倒引当金の計上に関する誤り、3)持分法適用関連会社による子会社の吸収合併に関する会計処理の誤りであり、これらについて決算訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年8月14日に提出いたしました第14期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	4,931,026	4,489,830	6,532,916
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	66,948	△483,543	12,267
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△32,293	△783,316	△91,347
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,714	△630,410	△45,735
純資産額	(千円)	2,739,779	2,273,788	2,657,336
総資産額	(千円)	7,325,037	6,728,609	6,975,900
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△3.04	△70.72	△8.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.4	33.8	38.1

回次		第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	5.16	△64.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策への期待感から円高水準の是正や株価の回復が進むなど改善の動きがみられましたが、その一方で原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、また新興国の景気減速などもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然、払拭されておりません。

当社グループが属するゴルフ用品業界は、東日本大震災以降、販売の不振が続き、厳しい環境下にあります。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少により、新たな販売ルートの確立が求められております。

このような状況の下、当社では、ゴルフ関連事業において、アスリート向け商品のラインナップを拡充し、試打会等を通じて顧客の獲得に努めました。また健康食品関連事業では、30周年記念「禁煙パイポ」と衛生用品の販売強化で、健康食品全体の売上低迷に対応しました。海外では、中国の現地法人を拠点に、中国における小売店との取引数拡大のため積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかし、ゴルフ部門での大型新商品の導入が少なかったこと、また健康食品部門では昨年好調だったダイエット系商品の売上が減少したこと、更に輸出部門がアジア地区における代理店の在庫調整等で受注が減少したことに加え、北米地区への売上を現地代理店との問題から停止していることなどにより、売上が減少しました。

利益面では、為替相場の円安の進行により原材料及び海外生産品の製造コストが上昇し、利益率が低下しました。また海外代理店に対する貸倒引当金繰入額の計上及び訴訟に伴う損失の計上並びに持分法適用会社による子会社の吸収合併に伴う損失の計上により、大幅な利益減となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,489百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失が263百万円（前年同四半期は営業利益115百万円）、経常損失は483百万円（前年同四半期は経常利益66百万円）、四半期純損失は783百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

当第3四半期連結累計期間に新しく発売したアスリートゴルファー向けモデル「コンダクターPRO-X」及びMAJESTYブランドにおける中・上級者向けモデルとして発売した「ヴァンキッシュXR」を中心に、新たな顧客層の獲得に向けた営業活動を展開してまいりました。しかし、大型新商品の発売が少なかったこと及び円安による原材料費の上昇等により、大幅な損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,670百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業損失は145百万円（前年同四半期は営業利益48百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

ダイエット補助食品として、「豆乳おから煎餅」を発売し、ドラッグストア等で売上を伸ばしました。また禁煙関連商品では、30周年記念商品として「金のパイポ」を発売し、積極的な広告宣伝を行ってまいりました。しかし昨年好調だったダイエットティの売上が減少したことなどにより、売上は全体として低調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,170百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失が18百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、アジア地域における代理店の在庫問題の改善が進まず、受注が低調となりました。また北米地区での売上が停止したことなどで、売上は当第3四半期連結累計期間前半の増加傾向から一転し、後半は減少へと変わりました。更に中国での直営店運営に係る費用と本格的な営業活動の開始に伴う販売促進関連費用の投下により、損失が発生しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,382百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失が130百万円（前年同四半期は営業利益75百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、集客が徐々に回復し、売上も回復傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が257百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失が8百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、6,728百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産のその他の増加535百万円及び繰延税金資産の増加149百万円であり、また、主な減少要因は、貸倒引当金の増加395百万円、投資有価証券の減少296百万円及び受取手形及び売掛金の減少137百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、4,454百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が261百万円減少したことに対し、短期及び長期借入金が312百万円、流動負債のその他が75百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、2,273百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金149百万円、資本剰余金149百万円の増加及び繰延ヘッジ損益が70百万円、為替換算調整勘定が82百万円増加したことに対し、四半期純損失が783百万円、剰余金の配当が53百万円により減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19,515千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,229,200	12,229,200	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	12,229,200	12,229,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	1,604,200	12,229,200	149,992	1,196,492	149,992	762,130

(注) 有償第三者割当

発行価格 187円

資本組入額 93.5円

割当先 許京秀

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,623,600	106,236	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,236	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

（注）上記のほか、単元未満自己株式80株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,720	684,738
受取手形及び売掛金	※1 1,476,233	※1 1,338,743
商品及び製品	1,104,162	1,100,496
仕掛品	53,180	38,953
原材料及び貯蔵品	856,575	754,056
繰延税金資産	128,048	130,498
その他	321,035	376,327
貸倒引当金	△90,469	△94,322
流動資産合計	4,549,486	4,329,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,268	244,096
土地	764,786	764,786
その他（純額）	84,897	77,250
有形固定資産合計	1,102,952	1,086,133
無形固定資産	15,972	12,453
投資その他の資産		
投資有価証券	663,225	366,897
繰延税金資産	281,784	428,942
その他	432,131	967,951
貸倒引当金	△83,771	△475,263
投資その他の資産合計	1,293,369	1,288,529
固定資産合計	2,412,294	2,387,115
繰延資産		
開業費	14,119	12,001
繰延資産合計	14,119	12,001
資産合計	6,975,900	6,728,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,055,725	※1 794,311
短期借入金	2,063,991	※3 2,303,088
リース債務	6,316	6,430
未払法人税等	18,151	12,865
製品保証引当金	—	9,918
返品調整引当金	61,835	50,811
その他	335,619	411,528
流動負債合計	3,541,639	3,588,953
固定負債		
長期借入金	664,600	737,824
製品保証引当金	26,222	12,888
リース債務	10,223	5,257
資産除去債務	8,753	8,766
その他	67,125	101,129
固定負債合計	776,924	865,866
負債合計	4,318,563	4,454,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,196,492
資本剰余金	612,137	762,130
利益剰余金	1,236,995	400,555
自己株式	△160	△160
株主資本合計	2,895,472	2,359,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
繰延ヘッジ損益	△66,590	3,425
為替換算調整勘定	△171,545	△88,663
その他の包括利益累計額合計	△238,135	△85,229
純資産合計	2,657,336	2,273,788
負債純資産合計	6,975,900	6,728,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,931,026	4,489,830
売上原価	2,850,989	2,723,627
売上総利益	2,080,036	1,766,202
販売費及び一般管理費	1,964,686	2,029,924
営業利益又は営業損失 (△)	115,349	△263,721
営業外収益		
受取利息	6,929	6,444
為替差益	—	164,132
負ののれん償却額	26,968	26,968
持分法による投資利益	19,756	—
その他	19,175	36,511
営業外収益合計	72,829	234,056
営業外費用		
支払利息	97,845	89,582
為替差損	7,927	—
持分法による投資損失	—	356,681
その他	15,457	7,613
営業外費用合計	121,230	453,878
経常利益又は経常損失 (△)	66,948	△483,543
特別利益		
受取補償金	—	25,000
その他	—	862
特別利益合計	—	25,862
特別損失		
固定資産除却損	2,169	4,060
損害賠償金	—	36,655
訴訟損失引当金繰入額	—	53,909
貸倒引当金繰入額	—	410,496
会員権評価損	9,000	—
長期前払費用償却	—	2,474
特別損失合計	11,169	507,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	55,779	△965,277
法人税、住民税及び事業税	8,378	8,479
法人税等調整額	79,694	△190,440
法人税等合計	88,072	△181,960
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△32,293	△783,316
四半期純損失 (△)	△32,293	△783,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△32,293	△783,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
繰延ヘッジ損益	80,862	70,016
為替換算調整勘定	536	△937
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,391	83,819
その他の包括利益合計	69,007	152,906
四半期包括利益	36,714	△630,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,714	△630,410
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,780千円	13,146千円
支払手形	150,514千円	84,340千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	69,706千円	69,389千円

※3 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
短期借入金	一千円	500,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	89,932千円	65,292千円
負ののれんの償却額	△26,968千円	△26,968千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月15日付で、許京秀氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金は149百万円、資本準備金が149百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,196百万円、資本準備金が762百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,033,072	1,324,437	1,355,828	243,912	4,957,250	△26,224	4,931,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,434	—	—	—	2,434	△2,434	—
計	2,035,507	1,324,437	1,355,828	243,912	4,959,685	△28,659	4,931,026
セグメント利益又は損失 (△)	48,399	26,056	75,545	△8,427	141,574	△26,224	115,349

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△26,224千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,662,209	1,170,673	1,382,642	257,799	4,473,325	16,505	4,489,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,006	—	—	—	8,006	△8,006	—
計	1,670,216	1,170,673	1,382,642	257,799	4,481,332	8,498	4,489,830
セグメント損失 (△)	△145,703	△18,138	△130,033	△8,229	△302,105	38,383	△263,721

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額38,383千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	<u>△3円4銭</u>	<u>△70円72銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	<u>△32,293</u>	<u>△783,316</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	<u>△32,293</u>	<u>△783,316</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	11,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。